

水道事業ローリングシート(個別事業点検表)

目指すべき方向性		持続	基本政策	6 経営基盤の強化		施策	6-1 財政基盤の強化		事業	6-1-2 収納率の向上		担当課	料金課	
総事業費			355千円		事前・中間評価									
計画額	令和元年度(予算額)	令和2年度(予算額)	令和3年度(予算額)	令和4年度(予算額)	令和5年度(予算額)	令和6年度(予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				
	76千円	81千円	99千円	99千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	・口座振替納付の加入促進についての調査・研究を進めます。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・口座振替納付の加入促進についての調査・研究を進めます。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・口座振替納付の加入促進についての調査・研究を進めます。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。	・収納率向上や債権管理の適正化のため、水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済を推進します。 ・現年度収納率の維持及び過年度収納率の向上が図られているか検証します。					
総事業費			50千円		終了時評価									
決算額	50千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円								
達成状況	収納取扱金融機関の拡大に向け、新たな金融機関と交渉できるか検討した。 口座振替納付の加入促進について、ポケットティッシュを作成し、窓口に設置した。また、納付書払いの滞納者については、口座振替払いに変更するよう促した。 現年度収納率、過年度収納率ともに、業務指標の目標値は上回った。	・お客様の利便性の向上のため、インターネットによる口座振替受付サービスが可能な金融機関が増加できるか、新たに相談をしました。 ・現年度収納率は89.57%、過年度収納率は93.94%であり、昨年度と比較し、料金改定の影響により未収金として計上される3月調定額が高額になったことにより現年度の収納率が低下し、また、2年ぶりに不納欠損を行ったことにより過年度収納率は向上しました。	・クレジットカード決済をはじめとした、水道料金等支払いのキャッシュレス化を促進しました。 ・今年度から、弁護士法人による未収金回収業務委託を開始したことに加え、悪質な滞納者に対しては顧問弁護士や警察と連携し、毅然とした対応をしています。 ・上記取り組みにより、現年度収納率は91.39%、過年度収納率は94.89%であり、昨年度実績(現年度89.57%、過年度93.94%)と比較したところ、現年度分、過年度ともに向上し、過去最高となりました。	・クレジットカード決済・スマートフォン決済・口座振替割引制度により、水道料金等支払いのキャッシュレス化に取り組んでいます。 ・弁護士法人による未収金回収業務委託や、他市への居所不明者調査を行い、未収債権の回収に取り組んでいます。 ・現年度収納率は91.11%、過年度収納率は94.55%であり、令和3年度実績(現年度91.39%、過年度94.89%)と比較したところ、現年度、過年度ともに若干低下しています。	・水道料金等支払いのキャッシュレス化に取り組み、キャッシュレス決済利用率が前年度に比べ向上しました。 ・弁護士法人による未収金回収業務委託や、他市への居所不明者調査を行い、未収債権の回収に取り組んでいます。 ・現年度収納率は90.87%、過年度収納率は94.38%であり、令和4年度実績(現年度91.11%、過年度94.55%)と比較したところ、現年度、過年度ともに若干低下しています。	・水道料金等支払いのキャッシュレス化に取り組み、キャッシュレス決済利用率が前年度に比べ向上しました。 ・弁護士法人による未収金回収業務委託や、他市への居所不明者調査を行い、未収債権の回収に取り組んでいます。 ・現年度収納率は91.03%、過年度収納率は95.53%であり、令和5年度実績(現年度90.87%、過年度94.38%)と比較したところ、現年度、過年度ともに向上しています。								